

第4次里庄町振興計画(前期基本計画)の取り組み状況について【令和6年度】

◎：目標達成済  
 ○：おおむね順調で目標達成見込み  
 △：あまり進んでおらず、取組強化が必要  
 -：現時点では実績値が把握できないもの

○基本目標1 元気でいきいきと暮らせるまち【保健・医療・福祉】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目(令和2年度末)	2年目(令和3年度末)	3年目(令和4年度末)	4年目(令和5年度末)	5年目(令和6年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
1-1 地域福祉の推進	ふれあいいきいきサロン設置数	分館	36 (平成30年度)	37	36	37	37	36	37	◎			健康福祉課
	ボランティア参加者数	人	324 (平成30年度)	350	342	257	161	218	190	△	新型コロナウイルス感染症などの影響により、参加者が減少。広報紙、ホームページ等で周知に努める。	つばき会、子育て支援ボランティアフレンズ、里庄手話サークル「わかば」等の参加者数。すみれの会は解散、チヨボラ・ジュニアの会は活動休止中。	健康福祉課
1-2 子育て支援の充実	保育所の定員数	人	320 (平成30年度)	370	320	320	320	320	320	△	保育士就職支援事業補助金や保育士の子の最優先入所・町内保育士の子の保育料無料などの制度を設け、ICT化や保育補助者雇用等の保育士の負担軽減を実施。	町内の保育園において、保育士不足により受入可能人数が定員以下となる見込み。(広域入所により待機児童は0人) 令和6年度受入人数:279人(町内保育園) 令和7年度受入人数:275人(町内保育園)	健康福祉課
	幼稚園預かり保育利用人数	人	36 (平成31年4月1日)	30	31 (令和2年4月1日)	37 (令和3年4月1日)	46 (令和3年4月1日)	50 (令和5年4月1日)	40 (令和6年4月1日)	◎		一時利用者を含む。 令和3年度から運営方法を保護者運営から町運営に変更。	教育委員会
	学童保育(放課後児童クラブ)利用人数	人	200 (平成31年4月1日)	240	191 (令和2年4月1日)	220 (令和3年4月1日)	230 (令和4年4月1日)	220 (令和5年4月1日)	227 (令和6年4月1日)	○		令和3年度、里庄西放課後児童クラブ教室の増設により、受入人数が増加している。	教育委員会
	結婚推進イベントやおかやま縁むすびネットにおける成婚数(累計)	組	0 (平成30年度)	5	0	0	1	1	2	△	井笠圏域及び高梁川流域でのイベントやおかやま縁むすびネットへの会員登録について周知に努める。	令和3年度からおかやま縁むすびネット会員登録料助成事業を開始。令和5、6年度は、岡山県が登録料を無料にするキャンペーンを実施し、登録者数の増加に努めている。 ※成婚数は、岡山県子ども・福祉部こども未来課へ問い合わせをしたら教えてくれる。	企画商工課
	げんキッズの利用者数(延べ人数)	人	6,166 (平成30年度)	7,000	4,230	6,559	5,953	6,278	6,940 (2月末)	◎		利用者は増加傾向にあり、年度末時点では目標値を達成する見込み。	健康福祉課
1-3 高齢者福祉の充実	要介護認定率	%	18.3 (平成30年度)	現状維持	19.1	19.7	19.4	20	20.6	△	介護予防・フレイル予防事業を推進し、認定率の上昇を抑制する。	後期高齢者人口の増加に比して、認定率も増加傾向にある。	健康福祉課
	地域支援サポーター登録者数	人	64 (平成30年度)	100	77	81	81	81	83	○			健康福祉課
	通所付添サポーター登録者数	人	12 (令和元年度)	37	14	14	16	20	20	△	サポーター活動の周知のみではなく、「通いの場」がない地域に対して「集うこと、介護予防」の必要性を伝える。住民活動を地域に合った方法で支援していく。		健康福祉課
1-4 障がい者福祉の充実	障がい福祉サービス支給決定数うち、就労系サービス支給決定数	人	99 51 (平成30年度)	155 65	98 48	100 50	101 51	105 54	108 56 (2月末)	△	サービスを提供する事業所の情報の把握と利用者への情報提供に努めるとともに、新たな事業者の参入を促す。		健康福祉課
	手話奉仕員登録者数	人	18 (平成30年度)	30	17	20	15	20	20	△	手話奉仕員の活動の幅を広げ、登録したいと思える魅力的なものにし、広報紙等での周知に努める。		健康福祉課
1-5 人権尊重のまちづくり	人権講演会参加者数	人	40 (平成30年度)	80	-	-	-	60	-	-	人権の花運動や12月の人権週間中のパネル展等の活動を通じて、人権尊重のまちづくりを進めていく。また、他で行われる講演会や行事等を活用し、効率的・効果的に人権啓発を行う。		企画商工課
	人権教育指導者養成講座参加者数	人	80 (平成30年度)	150	中止	40	68	88	75	△	開催回数が減少したため目標値には達していない。受講者数を増やすよう努める。		教育委員会
	職場の中で男女が平等と思う人の割合	%	24.6 (平成29年度)	35	-	-	24.7	-	-	-	職場における男女平等の環境づくりと意識啓発の取り組みに努める。	第3次里庄町男女共同参画基本計画での基本目標(令和4年度の数値は、第4次計画策定時に調査)	企画商工課
	審議会等における女性委員の登用率	%	33.0 (平成30年度)	40	32.3	33.6	37.7	37.7	38.3	○	女性委員がない審議会、委員会の解消に努める。	女性委員数/審議会等委員数 193人/504人 女性委員を含む審議会等数/審議会等総数 32/37 令和6年度地方公共団体に関する男女共同参画等に係る調査より	企画商工課
1-7 健康づくりの推進	特定健診受診率	%	50 (平成30年末)	60	46.2	38.5	44.1	52	53 (令和5年度)	△	健(検)診案内のチラシの工夫及び受診履歴や問診票のデータを分析し、未受診者それぞれの健康特性に合わせた勧奨通知の送り分け等を実施し、受診率向上に努める。		健康福祉課
	特定保健指導受診率	%	14.4 (平成30年末)	60	16.3	25.1	27.8	35.6	40.2 (令和5年度)	△	健診当日の初回面接実施人数を増やすため、実施体制を見直す。		健康福祉課
	健康寿命	歳	男性 81.26 女性 86.14 (平成28年)	現状値より延伸	男性78.2(79.8) 女性80.5(83.9) (カッコ内要介護2以上)	男性78.5(80.3) 女性80.9(84.5) (カッコ内要介護2以上)	男性78.9(80.7) 女性81.2(84.9) (カッコ内要介護2以上)	男性78.7(80.4) 女性81.2(84.9) (カッコ内要介護2以上)	男性78.7(80.4) 女性81.0(84.4) (カッコ内要介護2以上)	△	健(検)診受診率の向上に努めるとともに、介護予防・フレイル予防事業を推進する。	国保データベースにより算出	健康福祉課
1-8 社会保障の充実	国民健康保険税の収納率(現年度分)	%	96.4 (平成30年度)	98.5	97.4	97.4	97.6	95.9	95.9(令和6年度未見込み)	△	里庄町国民健康保険税収納対策緊急プランに基づき収納率の向上を図る。令和5年度よりコンビニ、スマホ収納を導入することで納税者の利便性の向上を図っている。	※収納率 平成29年度 98.7%、平成30年度 96.4%、令和元年度 97.5%、 令和2年度 97.4%、令和3年度 97.4%、令和4年度 97.6%、 令和5年度 95.9%	税務課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標2 希望を持ち、豊かな心を育むまち【教育・文化・スポーツ】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目(令和2年度末)	2年目(令和3年度末)	3年目(令和4年度末)	4年目(令和5年度末)	5年目(令和6年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
2-1	学校教育の充実	毎日朝食を食べると回答した子どもの割合	%	小6 83.3 中3 83.7 (令和元年度)	小6 90.0 中3 90.0	小5 78.6 中2 72.2	小6 86.0 中3 86.3	小6 91.2 中3 76.0	小6 89.8 中3 74.4	小6 81.0 中3 64.8	△	朝食を食べることの大切さを、子どもと保護者に再度啓発する。	町内小・中学校で、非認知能力を伸ばす「里庄3シジョンプログラム」の取組を令和2年度から実施しており今後も継続していく。合わせて、計画的にキャリア教育を進めることで、自己肯定感等を伸ばしていくようにする。	教育委員会
		将来の夢や目標を持っていると回答した子どもの割合	%	小6 68.6 中3 48.9 (令和元年度)	小6 80.0 中3 60.0	小5 69.2 中2 43.3	小6 57.0 中3 50.5	小6 70.6 中3 44.8	小6 59.2 中3 37.2	小6 61.9 中3 28.7	△	自分の良さに気づき、目標を持って生活できるように発達段階に応じて指導する。		教育委員会
		自分にはよいところがあると回答した子どもの割合	%	小6 81.3 中3 88.0 (令和元年度)	小6 90.0 中3 90.0		小6 81.6 中3 80.0	小6 90.2 中3 80.2	小6 83.7 中3 77.9	小6 80.9 中3 75.0	△	自分の良さに気づき、目標を持って生活できるように発達段階に応じて指導する。		教育委員会
2-2	生涯学習の振興	図書館の貸出図書数	冊	76,000 (平成30年度)	76,000	58,501	56,959	64,861	61,908	52,386 (令和7年1月末時点)	△	図書貸出のきっかけとなるよう、行事内容を充実させ、貸出図書数の増加を促す。		教育委員会
		東西公民館の講座数	回	2 (令和元年度)	2	1	1	1	1	1	△	講座数の増に至らなかったが、体験型講座を導入するなど工夫する予定である。	西公民館のみ実施。	教育委員会
		青少年教育の講演会開催数	回	1 (令和元年度)	2	中止	中止	中止	1	中止	—		開催時期に他のイベントが集中するなど、集客が見込めず、事業効果が低いため、当分の間事業中止と決定した。	教育委員会
		親子応援学習プログラム回数	回	5 (令和元年度)	6	中止	中止	3	3	2	△	ファシリテーター養成講座を開催し、ファシリテーターの確保ができたため、次年度は目標値に向けた回数の増加を見込むことができる。	里庄東小学校、里庄西小学校で実施。	教育委員会
2-3	芸術・文化の振興・歴史の保存	文化ホール年間自主事業数	件	2 (令和元年度)	2	2	2	4	3	2	◎		夏休み子ども劇場「白雪姫」、陸上自衛隊第13音楽隊「ハートフルコンサートin里庄」	教育委員会
		文化ホール年間自主事業観客動員数	人	1,800 (令和元年度)	1,800	700	595	2,380	1,900	1,420	△	集客力の低い事業の見直しを行う。(夏休み子ども劇場)	夏休み子ども劇場「白雪姫」520人、陸上自衛隊第13音楽隊「ハートフルコンサートin里庄」900人	教育委員会
		文化ホール年間使用数(貸館)	件	20 (令和元年度)	25	10	13	25	49	35	◎		企業13件、一般3件、教育関係団体3件、中学校・高等学校16件 ※役場関係の利用は含めていない。	教育委員会
2-4	生涯スポーツの振興	スポーツ事業の参加者数	人	720 (令和元年度)	5,000	中止	120	490	2,400	2,850	△	生涯スポーツ大会について、レクリエーションスポーツの導入や、参加対象年齢の拡大等により、参加者数の増加を図る。	令和5年度から里庄町民スポーツ交流大会及びマラソン大会を開催しており大幅に参加人数が増加。	教育委員会
		スポーツ施設利用者数	人	50,800 (令和元年度)	51,000	48,500	32,200	47,000	55,000	53,500	◎			教育委員会
		学校体育施設夜間利用者数	人	7,700 (令和元年度)	8,000	6,800	2,700	8,100	6,770	9,500	◎			教育委員会
2-5	交流活動の推進	外国語指導助手(ALT)の配置	人	3 (令和元年度)	3	3	2	3	3	3	◎		令和4年度から、すべての学校(園)にJET青年の英語指導助手を配置している。	教育委員会
		国際交流協会会員数	人	31 (令和元年度)	40	31	23	24	26	28	△	町内企業の外国人従業員等へ広報を行うなど、会員数増加を図る。	令和5年度からハロウィンパーティを開催しており、地域住民の交流を図り、国際理解の推進を図っている。	教育委員会

※太字:総合戦略の施策

○基本目標3 快適で安全・安心なまち【生活環境】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目(令和2年度末)	2年目(令和3年度末)	3年目(令和4年度末)	4年目(令和5年度末)	5年目(令和6年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
3-2	生活環境の充実	上水道の有収率	%	99.9 (平成30年度)	98.0	99.8 (令和元年度末)	99.6 (令和2年度末)	99.5 (令和3年度末)	99.2 (令和4年度末)	98.2 (令和5年度末)	◎		上水道の有収率(有収水量/配水量)、有収水量:水道料金徴収の対象となった水量 ※数値減少は施設の老朽化による漏水が原因	上下水道課
		上水道の耐震適合率(レベル2地震動対応)	%	20.9 (平成30年度)	25.0	22.7 (令和元年度末)	23.0 (令和2年度末)	23.9 (令和3年度末)	25.6 (令和4年度末)	28.9 (令和5年度末)	◎		上水道の耐震適合率(耐震管延長/基幹管路延長-レベル2地震動対応)	上下水道課
		上水道普及率	%	93.9 (平成30年度)	95.0	94.7 (令和元年度末)	96.5 (令和2年度末)	96.8 (令和3年度末)	97.1 (令和4年度末)	97.3 (令和5年度末)	◎		給水人口/行政区域内人口	上下水道課
		<b>下水道普及率</b>	%	61.4 (平成30年度)	70.0	65.5 (令和元年度末)	66.8 (令和2年度末)	68.8 (令和3年度末)	68.7 (令和4年度末)	69.0 (令和5年度末)	○		下水道処理区域内人口/行政区域内人口	上下水道課
		下水道水洗化率	%	73.2 (平成30年度)	74.0	71.2 (令和元年度末)	74.1 (令和2年度末)	74.8 (令和3年度末)	76.6 (令和4年度末)	77.8 (令和5年度末)	◎		下水道水洗化人口/下水道処理区域内人口	上下水道課
3-3	防災・減災対策の推進	<b>自主防災組織率</b>	%	56.75 (令和元年度)	80.0	59.46	64.86	67.57	69.0	78.37	○		防災組織設立数(町へ届出数)/分館数 28/37分館 未設立の分館に出前講座を行うなど防災意識の向上を図る。 現在2分館が設立に向けて動いているため、分館総会等において出前講座を行い、防災意識の向上を図る。	総務課
		災害時応援協定締結数	件	24 (令和元年度)	27	33	34	35	37	38	◎		町が締結した災害時応援協定の数	総務課
		<b>消防団員数</b>	人	264 (平成30年度)	268	260	264	253	244	249	○		消防団員の人数(消防団条例における定数) 引き続き、団員確保に努める。	総務課
		ため池全88か所のうち、防災重点ため池(45か所)のハザードマップの作成	箇所	3 (平成30年度)	13	11	14	19	29	38	◎		ため池の廃止に伴い、全体数84か所に変更。うち防災重点ため池は42か所。令和7年度に事業完了予定。 ※数値は累計	農林建設課
3-4	防犯・交通安全対策等の充実	<b>犯罪や交通事故が少なく安全であると思う人の割合</b>	%	65.5 (令和元年度)	75	-	-	-	-	59.9	△	交通安全運動の実施、危険個所の点検や防犯カメラの増設等を行い町民の安全・安心を確保するよう努める。	令和6年度数値は第4次里庄町振興計画(後期基本計画・総合戦略)の町民意識調査項目の調査による。	企画商工課
		町の交通安全教室参加者数	人	120 (令和元年度)	170	中止	中止	中止	38	35	△	令和5・6年度は、里庄町交通安全対策協議会と併せて実施。参加型の啓発だけでなく、広報紙を活用するなど、効率的・効果的な交通安全の啓発を行う必要がある。	令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	企画商工課
3-5	消費者教育の推進	消費生活講座受講者数	人	330 (平成30年度)	350	100	25	30	171	58	△	参加型の啓発だけでなく、広報紙、町内回覧、笠岡放送のくらしのニュース等ので広報を行い、高齢者等に注意喚起を行っている。	出前講座:浜中団地東・浜中北・東平井・金山分館(計58人)	企画商工課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標4 自然と共生する美しいまち【環境保全】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目(令和2年度末)	2年目(令和3年度末)	3年目(令和4年度末)	4年目(令和5年度末)	5年目(令和6年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
4-1	自然環境保全の推進	温室効果ガス排出量	t-CO2	1,351 (平成29年度)	1,111 (令和5年度)	1,534 (平成30年度)	986 (令和元年度)	984 (令和2年度)	994 (令和3年度)	986 (令和5年度)	◎		里庄町役場の数値 ※(令和4年度:1,008)	町民課
4-2	循環型社会の形成	家庭系ごみ1人1日平均排出量(集団資源回収除く)	g/人・日	628.2 (平成30年度)	594.4	622.7 (令和元年度)	669 (令和2年度)	670 (令和3年度)	649 (令和4年度)	606.3 (令和5年度)	△	ごみのリサイクルや生ゴミの減量化についてチラシやホームページで啓発を行う。	家庭系ごみ排出量÷365日÷行政区域内人口	町民課
		事業系ごみ1日平均排出量	t/日	1.73 (平成30年度)	1.64	1.73 (令和元年度)	1.79 (令和2年度)	1.79 (令和3年度)	1.59 (令和4年度)	1.62 (令和5年度)	◎		事業系ごみ排出量÷365日	町民課
		ごみ総排出量1人1日平均排出量(集団資源回収含む)	g/人・日	830 (平成30年度)	799.8	821 (令和元年度)	836 (令和2年度)	839 (令和3年度)	794 (令和4年度)	761.8 (令和5年度)	◎		ごみ総排出量÷365日÷行政区域内人口	町民課
		リサイクル率	%	15.8 (平成30年度)	22.3	15.8 (令和元年度)	14.6 (令和2年度)	15.6 (令和3年度)	14.3 (令和4年度)	13.5 (令和5年度)	△	ごみのリサイクルや生ゴミの減量化についてチラシやホームページで啓発を行う。	リサイクル量÷ごみ総排出量×100	町民課
		最終処分量	t/年	326 (平成30年度)	294	309 (令和元年度)	328 (令和2年度)	158 (令和3年度)	295 (令和4年度)	283 (令和5年度)	◎		令和4年度より搬入先が新設の井笠広域一般廃棄物埋立処分場となり、全量を埋立することとなった。	町民課
		生活排水処理率	%	64.9 (平成30年度)	72.9	66 (令和元年度末)	68 (令和2年度末)	69.6 (令和3年度末)	70.3 (令和4年度末)	72.4 (令和5年度末)	○		(下水道水洗化人口+合併処理浄化槽人口)/行政区域内人口	上下水道課
4-3	緑豊かなまちづくりの推進	<b>花いっぱい運動参加分館数(参加割合)</b>	%	79 (令和元年度)	80	81.1	81.1	81.1	78.4	72.9	△	補助対象に多年草や野菜の苗を加え、分館の活動促進に努める。	27/37分館	企画商工課
4-4	治山・治水の推進	ため池全88か所のうち、防災重点ため池(45か所)のハザードマップの作成	か所	3 (平成30年度)	13	11	14	19	29	38	◎		ため池の廃止に伴い、全体数84か所に変更。うち防災重点ため池は42か所。令和7年度に事業完了予定。 ※数値は累計	農林建設課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標5 人が集い交流するまち【都市基盤】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目(令和2年度末)	2年目(令和3年度末)	3年目(令和4年度末)	4年目(令和5年度末)	5年目(令和6年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
5-1	計画的な土地利用の推進	地籍調査事業進捗率	%	78.25 (令和元年度)	100.0 (令和5年度)	82.42	88.14	93.62	100	100	◎		登記済率 ※令和3年度現地調査終了 令和5年度事業完了	まち整備課
5-2	道路体系の整備	橋梁等の点検実施率(累計)	%	24 (令和元年度)	100 (令和5年度)	49	75	99	100	24	◎		令和6年度から3巡目点検を実施 80/80箇所(5年のサイクルで実施)	農林建設課
5-3	公共交通機関の利用促進	<b>寄島〜里庄線 路線バスの一日あたりの乗車人数</b>	人	40.9 (平成30年度)	50	26.7 (令和2年度)	28.1 (令和3年度)	23.4 (令和4年度)	22.1 (令和5年度)	32.1 (令和6年12月末時点)	△	今後も利用者数の大幅な増加を見込むことは厳しいが、沿線住民にとって大切な移動手段であるため、浅口市と連携し利用促進に努める。	バス停:里庄町内4箇所(里庄駅、里庄住宅前、干瓜、金山口) 運賃:8区間までは100円、9区間以上は200円 運行日:月曜日〜金曜日(ただし、祝日と年末年始を除く) 運行本数:14便(朝6便、夕方8便)	企画商工課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標6 活力と魅力あふれる元気なまち【産業】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目(令和2年度末)	2年目(令和3年度末)	3年目(令和4年度末)	4年目(令和5年度末)	5年目(令和6年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
6-1	農業の振興	<b>認定農業者数(累計)</b>	人	12 (令和元年度)	15	11	11	11	11	10	△	意欲的に農業に取り組み経営改善意向を示す農業者に対して、認定を受けることのメリットなどをアピールし認定申請を促す。	個人の認定農業者が法人を立ち上げため、R6については減少した。	農林建設課
		<b>まこもたけ作付面積</b>	㎡	24,500 (令和元年度)	26,000	25,630	18,889	20,113	20,113	16,750	△	大規模経営体の離農等があった。既存生産者の規模拡大を呼びかけるとともに広報等を強化し、新規作付に繋がるように努める。	池田地区内の西側(ローソン前)の耕作できない農地を、作付面積から除外したため。	農林建設課
6-2	商工業の振興	<b>製造業事業所数</b>	事業所	33 (平成30年度)	38	33 (平成30年)	33 (令和2年6月1日時点)	32 (令和3年6月1日時点)	35 (令和4年6月1日時点)	36 (令和5年6月1日時点)	△	長期化する物価高騰の影響を見据え、引き続き事業者支援を図る。	令和5年経済構造実態調査 製造業事業所調査	企画商工課
		<b>製造品出荷額等</b>	万円	30,471,790 (平成29年)	31,000,000 (令和5年)	29,192,926 (平成30年)	11,704,420 (令和元年)	9,475,585 (令和2年)	9,711,740 (令和3年)	9,514,448 (令和4年)	△	長期化する物価高騰の影響を見据え、引き続き事業者支援を図る。	令和5年経済構造実態調査 製造業事業所調査	企画商工課
6-3	雇用環境の充実	高校生就職ガイダンス・いかさへの町内の参加事業者数	事業所	2 (令和元年度)	6	中止	中止	5	4	9	○		井笠地域雇用対策推進協議会主催 参加:高校生12校・約105名、管内事業者:40社	企画商工課
6-4	観光振興・地域ブランドの充実	<b>観光入込客数</b>	人	5,923 (平成30年末)	10,000	3,931 (令和2年末)	3,347 (令和3年末)	4,623 (令和4年末)	6,650 (令和5年末)	5,331 (令和6年末)	△	令和6年度に作成した観光マップを利用し、周知を図る。また、備中県民局が開催する「わがまち魅力発信隊」(マツダスタジアム)などの企画等も活用し、さらなる魅力周知に取り組む。	値は仁科会館、仁科芳雄生家の年間入場者数、ビンゴスタンプラリー、健康まつりの参加者数の合計 ※下記は、つばきの丘運動公園利用者数 令和元年1〜12月 69,764人、令和2年1〜12月 53,321人 令和3年1〜12月 57,669人、令和4年1〜12月 58,983人、令和5年1〜12月 64,350人、令和6年1〜12月 50,427人	企画商工課
		<b>「まこもたけ」年間出荷額</b>	万円	735 (平成30年度)	780	889.8	692.1	813.4	497	605	△	天候による育成不良が要因	令和5年度は、気温が高い日が多かった等の理由で育成不良等が発生し、生産量が大きく減少した。令和6年度も天候の影響で生産量は伸び悩んでいる。	農林建設課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標7 町民とともに創る持続可能なまち【町民参加・行財政】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目(令和2年度末)	2年目(令和3年度末)	3年目(令和4年度末)	4年目(令和5年度末)	5年目(令和6年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
7-1	協働のまちづくりの推進	<b>地域づくりのリーダー養成講座等参加者数</b>	人	20 (平成30年度)	30	88	13	49	119	105	◎		手話奉仕員養成講座6人、地域支援サポーター養成講座7人、認知症サポーター養成講座39人、防災士養成講座53人	企画商工課
7-2	情報/バリアフリーの推進	ホームページ年間アクセス数	件	140,000 (平成30年度)	168,000	229,000	338,000	255,000	257,000	243,000	◎		※4月1日〜3月1日の期間の数値を集計	企画商工課
7-3	地域に開かれた行政運営	パブリックコメントの導入率	%	100 (平成30年度)	100	100	100	100	100	100	◎		町の基本構想及び町政のそれぞれの分野における施策の基本方針その他基本的な事項を定める計画に関するパブリックコメントの導入率。 ※令和7年度 6計画 「第4次里庄町振興計画(後期基本計画)」「里庄町駅周辺地区バリアフリー基本構想」「一般廃棄物処理基本計画」「里庄町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」「里庄町子ども・子育て支援事業計画」「健康里庄21」	総務課
7-4	分館活動の充実	<b>地域づくりのリーダー養成講座等参加者数</b>	人	20 (平成30年度)	30	88	13	49	119	105	◎		手話奉仕員養成講座6人、地域支援サポーター養成講座7人、認知症サポーター養成講座39人、防災士養成講座53人	企画商工課
7-5	計画的・効率的な行財政運営の推進	将来負担比率	%	将来負担ゼロ (平成30年度)	将来負担ゼロ	将来負担ゼロ (令和元年度)	将来負担ゼロ (令和2年度)	将来負担ゼロ (令和3年度)	将来負担ゼロ (令和4年度)	将来負担ゼロ (令和5年度)	◎	【令和5年度一般会計 決算】 単年度収支:△1億9,539万円 実質単年度収支:△5,488万円	地方公共団体の財政規模に対する、その地方公共団体の借入金(地方債等)など、現在抱えている負債の大きさの割合	総務課
		経常収支比率	%	86.5 (平成30年度)	90.0未満	88.9 (令和元年度)	85.2 (令和2年度)	80.2 (令和3年度)	83.0 (令和4年度)	88.3 (令和5年度)	◎	再収支:380万円(全ての基金増減を反映) 基金残高:30億248万円 (うち財政調整基金:13億8,735万円)	地方税、普通交付税を中心とした経常一般財源、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計額に対するこれらを充当した人件費、扶助費、公債費等の経常経費の大きさの割合	総務課
		実質公債費比率	%	7.6 (平成30年度)	9.0	7.6 (令和元年度)	7.6 (令和2年度)	7.3 (令和3年度)	7.4 (令和4年度)	7.6 (令和5年度)	◎	起債残高:34億7,342万円 実質起債残高:6億8,720万円 基金残高-実質起債残高:23億1,528万円	地方公共団体の財政規模に対する、その地方公共団体の借入金(地方債等)の返済額(公債費)の大きさの割合(3力年の平均値)	総務課
7-6	スマート自治体への体制整備	<b>行政手続を電子化した事業数</b>	事業	8 (令和元年度)	18	10	14	18	27	33	◎			総務課
7-7	広域行政の推進	<b>2圏域(高梁川流域圏、井笠圏域)での連携事業数</b>	事業	53 (平成30年度)	58	60	58	60	64	64	◎		令和4年3月に指標を追加	企画商工課

※太字:総合戦略の施策